

制限付一般競争入札参加資格審査申請の受付について

次の工事請負契約案件について、制限付一般競争入札を実施する。

当該入札に関する入札参加資格及び必要な事項については、葛飾区制限付一般競争入札実施要綱に定めるほか、次のとおりとする。

令和 8 年 9 月 2 日

葛飾区契約担当者

第 1 対象工事及び入札方法等

1 件名	(仮称) 葛飾区お花茶屋地区屋内温水プール建築工事
2 予定価格	34 億 3,090 万円 (消費税及び地方消費税込み)
3 入札方法	・施工能力審査型総合評価一般競争入札 ※ 施工能力審査内容及び落札者決定基準は、別紙のとおり ・制限付一般競争入札
4 入札の成立	最低入札参加者数は 2 者とする。
5 入札保証金	免除
6 契約保証金	契約金額の 100 分の 10 以上 ※ 葛飾区を被保険者とした契約金額の 10%の定額てん補条件の履行保証保険に加入するか、同等の価値の契約保証金に代わる担保を提出する場合は、契約保証金の納付を免除する。
7 停止条件	・あり 次の関連工事の落札者が決定できない場合、本工事の落札者決定を行わない。 () ・ なし

第 2 入札参加に必要な資格等

1 登録業種	建築工事
2 構成	・単体のみ ・J V のみ (2 者 J V ・ 3 者 J V) ・ 混合 (単体 ・ 2 者 J V ・ 3 者 J V) ※ J V とは、工事毎に結成する特定建設工事共同企業体をいう。以下同じ。
3 所在地要件	区内業者に限る。 ※ 葛飾区における競争入札参加者の選定に係る区内業者等の認定基準で定める認定基準を満たしていること。

4 格付	・ 上記登録業種に係る独自格付がA又はB ・ 上記登録業種に係る共同格付がC以上 ・ なし	
5 J Vの構成	2 者 J V	独自格付 A（代表者）と独自格付 A
		独自格付 A（代表者）と独自格付 B
		共同格付 C 以上の 2 者
		順位格付が付与されている 2 者（順位格付が上位の者を代表者とする。）
	3 者 J V	独自格付 A（代表者）と独自格付 A と独自格付 A
		独自格付 A（代表者）と独自格付 A と独自格付 B
		独自格付 A（代表者）と独自格付 B と独自格付 B
		共同格付 C 以上の 3 者
		順位格付が付与されている 3 者（順位格付が最上位の者を代表者とする。）
6 J Vの出資比率	2 者 J V	1 者につき 30%以上
	3 者 J V	1 者につき 20%以上
7 最高完成工事経歴	・ 工事 1 件の金額が予定価格の 3 分の 1 以上の工事の実績を有すること。 ・ J V の場合は、構成員の最高完成工事経歴の合算額が予定価格の 3 分の 1 以上とする。 ※ 官公署、公社及び公団等（印紙税法別表第 2 に記載のある非課税法人等で、受注当時の組織形態が該当するものを含む。「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き」34 ページ・35 ページ参照）から直接請け負った工事であること。 ※ 公告日の前 7 年間に完成した工事であること。 ※ 上記「1 登録業種」に記載の業種の工事であること。	
8 技術者の専任義務	専任 ・ 兼任可 ※ 技術者の専任・兼任の区分については、履行確保に関する基準第 3 条の規定による。 ※ 配置予定の監理技術者が他の工事を兼任する場合は、建設業法第 26 条第 3 項第 1 号又は第 2 号の適用を受ける監理技術者を配置すること ※ 配置予定の主任技術者が他の工事を兼任する場合は、建設業法第 26 条第 3 項第 1 号又は同法施行令第 27 条第 2 項の適用を受ける主任技術者を配置すること	
9 その他	・ 葛飾区契約事務規則第 6 条で規定する資格のほか、葛飾区制限付一般競争入札実施要綱第 5 条各号に規定する要件を満たすこと。 ・ 全ての税について滞納がないこと。	

第3 申請方法及び提出書類

1 申請方法	・電子調達の電子入札サービスから一般競争入札参加資格確認申請書を送信すること。 ・JVの場合は、代表者の入札参加資格登録を用いて、電子調達の電子入札サービスから一般競争入札参加資格確認申請書を送信すること。
2 提出書類 (※JVの場合は、構成員全て)	・完成工事経歴書 ※ 上記「第2 入札参加に必要な資格等」の「7 最高完成工事経歴」を満たすもの（JVの場合は、構成員の最高完成工事経歴の合算額が予定価格の3分の1以上であること。） ・完成工事経歴書に記載した工事の契約書の写し ・施工能力評価点申告書及び同申告書に記載した実績が確認できるもの ・配置予定の技術者が保有する資格が確認できるもの ※ 監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し ※ 主任技術者の場合は、対象工事に対応する資格を証するものの写し ・配置予定の技術者を本件公告日の3か月以上前から直接的かつ恒常的に雇用していることが確認できるもの
3 JV提出書類	・建設工事共同請負入札参加資格審査申込書 ・特定建設工事共同企業体協定書（葛飾区様式）の写し ・委任状 ・各構成員の入札参加資格審査申請書
4 提出方法	・一般競争入札参加資格確認申請書の送信の際に上記提出書類の電子データを添付するか、郵送等により提出すること（窓口への持参は不可）。 ※ 電子データは、Microsoft Word 又は Excel、若しくは PDF 形式に限る。 ※ 郵送等による提出先は、「〒124-8555 葛飾区総務部契約管財課契約係宛て」 ※ JVの場合は、代表者が構成員分を取りまとめの上提出すること。
5 申請期限	令和8年9月15日（火）17時 ※ 一般競争入札参加資格確認申請書送信期限
6 提出期限	令和8年9月16日（水）必着 ※ 郵送等により書類を提出する場合

第4 入札方法等

1 資格確認通知発行	令和8年9月24日（木） ※ JVの場合は、代表者宛てに別途通知する。
2 設計図書の配付	・電子調達の電子入札サービスによる配付 ・クラウドストレージサービスBoxによる配付

3 入札方法	・電子調達の電子入札サービスによる。 ※ J Vの場合は、共同企業体名の入札書を別途作成し、添付すること。添付がない入札書は無効とする。入札書の様式は、代表者宛てに送付する。
4 入札期限	令和8年11月2日（月）正午
5 開札日時	令和8年11月2日（月）13時30分
6 調査制度	低入札価格調査制度対象
7 調査期限	令和8年11月26日（木）

第5 入札参加資格の除外

・一般競争入札参加資格確認結果通知後に入札参加資格の要件を満たさなくなった場合、入札に参加することはできない。 ・関係会社に該当する入札参加申請は、全て無効とする。ただし、入札参加申請期限までに、関係会社に該当する者のうち、1者を除く全ての者が申請の取下げをした場合は、残る1者の申請は有効とする。 ・単体で入札参加申請した者は、J Vの構成員として入札参加申請することはできない。 ・J Vの構成員として入札参加申請した者は、単体又は別のJ Vの構成員として入札参加申請することはできない。 ・一般競争入札参加資格確認結果通知後に入札参加資格の要件を満たさなくなったJ Vの構成員がいる場合、当該J Vは入札に参加することはできない。 ・J Vの構成員として申請した会社の関係会社は、別のJ Vの構成員として入札に参加することはできない。 ・J Vの構成員として申請した会社の関係会社が別のJ Vの構成員として入札参加申請を行った場合、両J Vの入札参加申請を無効とする。 ・関係会社で構成するJ V及び関係会社を含むJ Vは可とする。 ※ 関係会社とは、「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き」42ページから43ページに記載の「関係会社の定義」、「親会社、子会社の定義」及び「役員の定義」による。

第6 その他

・入札に際しては、葛飾区が定めた入札心得書の内容をよく確認すること。 ・入札を辞退する場合は、入札書提出期限までに文書により申し出ること。 ※ 入札の辞退を理由として、以後の入札に不利益な扱いを受けないものとする。

第7 議会の議決に付すべき契約

・該当（令和8年第4回葛飾区議会定例会） ・非該当

参考

葛飾区制限付一般競争入札実施要綱（抜粋）

（入札参加資格）

第5条 制限付一般競争入札に参加することができる者は、規則第6条に定める資格を有する者のほか、次の各号に掲げる要件を満たす者でなければならない。

- (1) 東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて、葛飾区に建設工事等競争入札参加資格又は物品買入れ等競争入札参加資格があり、対象となる契約の業種に登録があること。
- (2) 区内業者等であること。ただし、入札参加資格を満たす区内業者等が第8条に規定する入札参加者数に足りないことが明らかである場合は、本店又は営業所の所在地が東京都内にあることとする。
- (3) 政令第167条の4の規定に該当していないこと。
- (4) 葛飾区競争入札参加有資格者指名停止等基準（平成21年3月31日20葛総契第399号区長決裁）に基づく指名停止又は指名保留期間中でないこと。
- (5) 葛飾区契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年10月29日24葛総契第539号区長決裁）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。
- (6) 公告日前2年間に銀行取引停止等、経営不振の状況にないこと。
- (7) 葛飾区の工事成績評定点のうち、最直近のものが60点未満でないこと。
- (8) 前各号に定めるもののほか、入札案件ごとに必要な資格は公告で定める。

施工能力審査内容及び落札者決定基準

本工事の施工能力審査内容及び落札者決定基準については、下記のとおりとする。

1 審査内容

(1) 工事成績評価点

ア 対象工事

工事成績評価点算定の対象工事は、葛飾区建設工事等競争入札参加資格に関する公示（平成16年11月4日付け16葛総契第163号区長決裁）の業種区分における、以下の業種の工事とし、これら以外の工事成績は評定点算定の対象としない。

工事成績評価点の算定対象となる工事：建築工事

イ 工事成績評価点の算定

工事成績評価点算定の対象工事のうち、葛飾区工事成績評定要綱（平成15年5月16日付け15葛総契第38号区長決裁）及び同実施細目に基づき評定された工事成績点を記入すること。

なお、工事成績点は葛飾区総務部契約管財課に問い合わせることができる。

(ア) 本工事の予定価格が1億5,000万円以上の場合（以下「議決工事」という。）

葛飾区発注の工事で、平成15年度から発注年度の前年度までに完了した議決工事のうち、直近3件（注1）を評価の対象とする。また、工事成績評価点の算定対象となる議決工事の受注実績1件につき、0.5点を工事成績評価点に加算する。

なお、議決工事の工事成績点が3件に満たない場合は、不足する工事件数について、発注年度の前年度以前5年度の間に完了した直近の工事の工事成績点から算定する。

(イ) 本工事の予定価格が1億5,000万円未満の場合

葛飾区発注工事で、発注年度の前年度以前5年度の間に完了した工事のうち、直近3件（注1）を評価の対象とする。

（注1）「直近3件」とは、期間内に請負った当該業種の工事のうち直近のものから順に3件を対象とする。また、当該業種が複数設定されている場合は、全業種合わせて直近のものから順に3件とする。

なお、工事成績点の算定の対象となる工事について、完了日が同日の工事が複数ある場合は、工事成績点が高い工事を評価の対象とする。

(2) 配置予定技術者の保有資格

配置予定技術者の保有資格は、建設業法上の業種である建築一式工事に関する技術資格要件に該当するものに限る。

(3) 配置予定技術者の実績確認書類

本工事と同種工事等の工事において配置予定技術者が技術者として係わったことが確認できる一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報サービス（以下「CORINS」という。）の竣工時工事カルテ受領書の写し（技術データ含む）

なお、同種工事等については、2(6)配置予定技術者の実績点の算定方法を参照のこと。

(4) 地域貢献度の実績確認書類

ア 環境への取り組みの実績を確認するものとして、ISO14000 シリーズの14001、一般財団法人持続性推進機構認証のエコアクション21、一般社団法人エコステージ協会認証のエコステージ（ステージ2以上）、特定非営利活動法人KES環境機構認証のKES・環境マネジメントシステム・スタンダー

ド（ステップ2以上）のうち、いずれかの認証を取得し、現在も登録していることが確認できる証書等の写し

イ 次世代育成支援への取り組みを確認するものとして、次世代育成支援対策推進法第12条に定める一般事業主行動計画を策定している企業については、厚生労働大臣に届け出た一般事業主行動計画の写し及び一般事業主行動計画を公表していることが確認できる資料

ウ 災害協定等の締結についての実績を確認するものとして、葛飾区と締結している災害時における応急活動等に関する協定書の写し

エ ボランティア活動の実績を確認するものとして、葛飾区内において国・東京都・葛飾区が主催又は支援する事業等に、企業として参加したことが確認できる書面、葛飾区民に対し企業として労務を提供したことが確認できる書類

2 落札者決定基準

(1) 評価の方法

価格点と施工能力評価点を合計した評価値によって評価する。

(2) 価格点の算定方法

価格点の算定は以下のとおりとする。

$$90 \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

(3) 施工能力評価点の評価

施工能力評価点は、工事成績評価点（17点満点）、配置予定技術者の資格点（4点満点）及び配置予定技術者の実績点（3点満点）、地域貢献度の実績点（4.5点満点）の合計とする。

(4) 工事成績評価点の算定方法

ア 工事成績評価点は、工事成績点の平均に応じて、次表のとおりとする。

工事成績点の平均	工事成績評価点
0.0点以上 20.0点未満	0.0
20.0点以上 30.0点未満	1.0
30.0点以上 35.0点未満	2.0
35.0点以上 40.0点未満	3.0
40.0点以上 45.0点未満	4.0
45.0点以上 50.0点未満	5.0
50.0点以上 55.0点未満	6.0
55.0点以上 60.0点未満	7.0
60.0点以上 62.5点未満	8.0
62.5点以上 65.0点未満	8.5
65.0点以上 67.5点未満	9.0
67.5点以上 70.0点未満	9.5
70.0点以上 71.0点未満	10.0
71.0点以上 72.0点未満	10.5
72.0点以上 73.0点未満	11.0
73.0点以上 74.0点未満	11.5
74.0点以上 75.0点未満	12.0
75.0点以上 76.0点未満	12.5
76.0点以上 77.0点未満	13.0
77.0点以上 78.0点未満	14.0
78.0点以上 79.0点未満	15.0
79.0点以上 80.0点未満	16.0
80.0点以上 100.0点以下	17.0

イ 工事成績評価点の算定となる工事の受注実績が3件に満たない場合の取扱い

1に規定する直近工事件数が3件に満たない場合は、不足する工事件数1件につき60点として算定する。

ウ 工事成績点の算定対象となる工事の工事成績点が60点未満である場合の取扱い

工事成績点が60点未満のものは、当該工事成績点を0点として取り扱う。

エ 工事成績評価点の算定における工事成績点は、評価の対象となる工事成績点を相加平均したものとする。

(5) 配置予定技術者の資格点の算定方法

配置予定技術者の資格点については、建設業法上の業種である下記に示す工事の技術者要件となる資格について資格点の算定対象とし、これ以外の工事の資格は資格点算定の対象としない。

資格点算定対象となる資格： **建築一式工事**の技術者要件となる資格

上記の算定対象となる資格について、以下のとおり資格点を算定する。

ア 1級技術者の場合：4点

この場合の1級技術者とは、建設業法第15条第2号イに該当する者をいう。

イ 1級技士補の場合：2.5点

この場合の1級技士補とは、建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者のうち、同法第27条第1項の規定による技術検定の1級の第一次検定に合格している者であって、1級技術者以外の者をいう。

ウ 2級技術者の場合：2点

この場合の2級技術者とは、建設業法第27条第1項の規定による技術検定その他の法令に規定する試験で当該試験に合格することによって直ちに同法第7条第2号ハに該当することとなるものに合格した者又は他の法令の規定による免許又は免状の交付（以下「免許等」という）で、当該免許等を受けることによって直ちに同号ハに該当することとなるものを受けた者であって1級技術者及び1級技士補以外の者をいう。

エ その他の技術者の場合：1点

この場合のその他の技術者とは、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号ハに該当するもので1級技術者、1級技士補及び2級技術者以外の者をいう。

なお、配置予定技術者が複数の資格を持つ場合には、上位の資格1つのみを資格点の算定対象とし、これ以外の資格については算定対象としない。

資格点の区分・点数は下表のとおりである。

1級技術者	4点
1級技士補	2.5点
2級技術者	2点
その他の技術者	1点

(6) 配置予定技術者の実績点の算定方法

配置予定技術者の実績点については、CORINSに登録された工事のうち、下記に示す同種工事及び類似工事を実績点算定対象とし、これら工事以外の実績については実績点算定の対象としない。

- ア 実績点算定の対象となる同種工事 : 建築一式工事
(公共施設の新築、延べ面積 3,100 m²以上)
- イ 実績点算定の対象となる類似工事 : 建築一式工事
(公共施設の新築、延べ面積 1,550 m²以上)

上記の算定対象となる配置予定技術者の実績について、以下のとおり実績点を算定する。

- 同種工事において監理技術者として関わった場合 : 3点
- 同種工事において監理技術者補佐として関わった場合 : 2.5点
- 同種工事において主任技術者として関わった場合 : 2点
- 同種工事において担当技術者として関わった場合 : 1点
- 類似工事において監理技術者として関わった場合 : 1.5点
- 類似工事において監理技術者補佐として関わった場合 : 1.25点
- 類似工事において主任技術者として関わった場合 : 1点
- 類似工事において担当技術者として関わった場合 : 0.5点

実績点の配点は下表のとおりである。

	担当した役割				
	監理技術者	監理技術者 補佐	主任技術者	担当技術者	なし
同種工事(案件毎に指定)	3点	2.5点	2点	1点	0点
類似工事(案件毎に指定)	1.5点	1.25点	1点	0.5点	0点

(7) 地域貢献度

地域貢献度の実績点については、下記に示すアからエまでを実績点算定対象とし、これ以外の実績については実績点算定の対象としない。

- ア 環境への取り組み : 1点

I S O 14000シリーズの14001、エコアクション21、エコステージ、K E S ・環境マネジメントシステム・スタンダードのいずれかの認証を取得し、現在も登録していること。

なお、各規格については次のとおりとする。

I S O 14000シリーズ の14001	公益財団法人日本適合性認定協会（以下「J A B」という。）、又はJ A B と相互認証している認定機関が認定した審査登録機関の認証を、葛飾区と契約する営業所等において取得していること。
エコアクション21	一般財団法人持続性推進機構の認証を取得していること。
エコステージ	一般社団法人エコステージ協会第三者評価委員会によるエコステージのステージ2以上の認証を取得していること。
K E S ・環境マネジメントシステム・スタンダード	特定非営利活動法人K E S 環境機構又は特定非営利活動法人K E S 環境機構と相互認証している審査登録機関によるステップ2以上の認証を取得していること。

イ 次世代育成支援への取り組み : 0.5点

次世代育成支援対策推進法第12条に定める一般事業主行動計画を策定し、公表している場合

ウ 災害協定等締結の有無 : 1点

葛飾区と災害時における応急活動等に関する協定を締結している場合

エ ボランティア活動の実績 : 2点

活動内容が人的労務提供のものに限る。

過去3年度間に、葛飾区内において国・東京都・葛飾区が主催又は支援する活動等に、企業として参加した実績がある場合	1点
過去3年度間に、葛飾区民に対し企業として労務を提供する活動を行った場合	1点

3 提出資料は提出後においては、原則として記載された内容の変更を認めない。ただし、葛飾区がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。

4 提出資料に記載された配置予定技術者について、入札参加資格申請時から契約締結までの間は、次の条件をいずれも満たしている場合に限り、変更を認めることとする。ただし、配置予定技術者の変更が認められた場合であっても、施工能力評価点は入札参加資格申請時の点数とする。

(1) 新たな配置予定技術者の保有する資格点及び実績点が入札参加資格申請時の配置予定技術者が保有する資格点及び実績点以上であること

(2) 新たな配置予定技術者は、直接的かつ恒常的に3箇月以上雇用されている者であること

5 建設共同企業体を結成して入札に参加する場合の工事成績評価点及び地域貢献度の実績点については、各構成員の評価点に出資比率を乗じた額の合算とする。